

総務企画警察委員会



石坂ちほ

しなの鉄道では関係者からの請願が採択され、精神障害者を含めた障害者の運賃割引が実現しましたが、JRとの乗り入れ区間があり、割引切符の購入が難しいという要望がありました。
当面、切符販売機の対応は難しいが、降車駅での精算は可能との答弁がありました。

健康福祉委員会



小林伸陽

上伊那、木曾、大北地域は医師、看護師、病床数が少なく、過疎化に拍車をかける要因にもなっていることから、地域の偏在をなくす対策を求めました。
県は、各医療圏の底上げを図るとし、信州木曾看護専門学校の整備事業費、安曇野総合病院や大町総合病院の医療設備費などが補正予算に計上されました。

環境商工観光委員会



高村京子

県の「労働実態調査」結果をいかした労働政策の実施を求めました。
労働者を低賃金、サービス残業、パワハラなどで心身ともに疲弊させる「ブラック企業」を許さない県の対応が必要です。
県内4つの労政事務所に相談員の配置を増やし時間外でも対応できる体制への強化を提案しました。

文教企業委員会（委員長）



和田あき子

特別支援学校では児童生徒の増加に伴い教室が不足。上田・飯田養護学校にそれぞれ6教室増設する予算が出されました。
県議団は「プレハブ」対応ではなく、学校の増設を求めています。
また、委員会として教職員組合と懇談し、学校現場の多忙な実情と改善の課題をお聞きしました。

農政林務委員会



両角友成

来年度創設予定の、農地を集約して大規模経営者や企業に貸し出す「農地中間管理機構」について質問。
農地管理は本来地域や農家の合意で行い担い手を育てるべきだが、農業委員会も排除しようとする今回の動きを指摘。
県は、農家が心配しないで済むよう国に働きかけたいと答えました。

危機管理建設委員会



藤岡義英

県が進めている公契約条例の検討について、「労働者団体や事業者代表など直接影響のある方を議論に参加させるべき。また、条例の基本理念を県の施策に適切に反映されているかを確認する第三者委員会のメンバーにも加えるべき」と提案しました。

特別支援学校

子ども・保護者・地域の声いかし 教育環境の改善を

特別支援学校の教育環境について、長野・千曲・松本3市内の養護学校を視察しました。施設は生徒の増加に伴いその都度増改築されたため、プレハブのまま15年が経過した校舎や迷路のような校舎など、寄宿舍を含め大きく改善が必要です。

高等部生徒の増加への対応と合わせて、送迎に1時間以上もかかる現在の広域の学校のあり方を根本から見直す必要があります。その際も、子どもを中心に保護者や地域の声を十分に生かし、施設や備品のひとつひとつまで使い勝手の良いものを揃えるなど、時間をかけたきめ細かな取り組みの必要性を痛感しました。

両角友成議員は一般質問で、高等部学校の増設などを提案し、教育長は児童数や地域の状況を勘案しながら改善に努めたいと答弁。プレハブ教室について知事は「プレハブは鉄骨造りで耐用年数27～35年」と答えるという認識でした。



長野養護学校のプレハブ校舎



未改修の寄宿舍



この中条川は長野県北部地震でも崩落のあった場所、その際に溜まった土砂が今回の大雨でさらに崩れたとのこと。島田茂樹村長からは震災復旧の進捗状況なども伺いました。

9月の台風18号で被害を受けた栄村を調査しました。
中条川で発生した土石流は森林組合事務所を直撃し、車やホイールローダなどを流し、2km先の千曲川まで流出しましたが、幸いにも人的被害はありませんでした。

栄村 台風被害 現地調査



医療費の窓口無料化は切実な願い

議会の度に知事に申し入れを行ってきた福祉医療費の窓口無料化、両角議員は一般質問で「国がやらないから子育て先進県を掲げる長野県がやるべき」「県の給付制度はどの市町村よりも狭い、せめてレセプト1枚につき500円の受給者負担金は廃止を」と迫りました。

10月6日に松本で行なわれた「貧困から子どもと障がい者を守る県民シンポ」では母子、障害者、学校など様々な分野から貧困化の実態が報告され、窓口での医療費の無料化が命をつなぐカギであるとして、早期の実現が訴えられました。

「消費税率引き上げの中止を求める意見書」提出

共産党県議団は、世論調査でも消費税率引上げに国民の抵抗感依然として強く、世論を踏まえた慎重かつ十分な検討を実施し、来年4月からの引上げは中止するよう強く求めました。（右表参照）

主な意見書に対する各会派の対応

◎：提案 ○：賛成 ×：反対 △：会派の中で対応が分かれたもの

意見書内容	対応							結果	提案・討論
	共産党	自民党	改革新	県・公	県政な	改革ク	無所属		
労働環境の整備を求める	○	○	○	◎	○	○	○	可決	高村議員
集団的自衛権の行使に関する	◎	×	△	×	×	○	○	否決	藤岡議員
奨学金制度の拡充を求める	◎	◎	○	○	○	○	○	可決	
自然災害による農業被害の救済策創設を求める	◎	×	○	×	×	○	○	否決	小林議員
消費税率引き上げの中止を求める	◎	×	△	×	×	○	○	否決	
秘密保護法の制定中止を求める	◎	×	△	×	×	○	○	否決	石坂議員

県の役割がますます重要です！

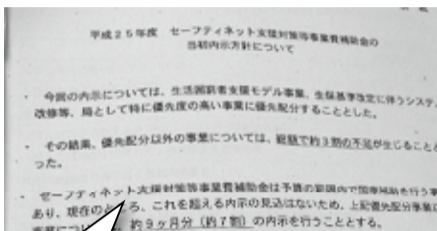


9月議会前知事申し入れ（9月3日）

9月県議会（9/19～10/7）は72億5千万円の補正予算を可決し閉会しました。一般質問には3名が立ち、生活保護や介護などの問題について質問・提案しました。開会に先立ち、阿部知事に9項目の申し入れを行いました。

刑務所を退所後行くあてのない高齢者や障がい者の再犯防止と地域での生活を支援するため、都道府県に「地域生活定着支援センター」が設置されています。支援にあたるコーディネーターは出所前からきめ細かな相談・地域との調整にあたり、全県で3人から今年6・5人に増員されました。

9/11付で厚労省社会・援護局から出された通知



「生保基準改定に伴うシステム改修等…に優先配分(した)結果、…約3割の不足が生じる」「優先配分事業以外の不足額について…以下の検討を。①自主財源の確保②9ヶ月での事業の終了③自治体内での再配分

とところが国は9月11日、年度途中にも関わらず補助金を3割減額する

との通知を出しました。和田議員は、事業が継続できるように検討してほしいと求めました。健康福祉部長は「できる限り減額しない方向で検討したい」と答弁。質問後さっそく、厚労省へ出向き井上哲士参院議員とともに補助金カットの撤回を求めました。(左写真)



突然の補助金3割カット「撤回」に

セーフティネット支援

(提出者の声より)

- ・8月に2千円減額された。たった2千円と思われるかもしれないが私たちにはすごい負担。電気代・ガス代と上がっていくのに保護費は下げられていき、何を削ればいいのか。身を削られる思いです。
- ・視覚と左半身に障害があり、わずかな保護費を節約して移動費用を確保してきたが、今回の減額はやり繰りの限界に達しています。脳梗塞の再発の危険性もあり、タクシー代を予備でとっておけないことは命に関わる問題です。

生活保護基準の引下げによる8月分からの保護費削減に対し、県に不服審査請求が出されました(9月25日時点で62名)。和田あき子議員は一般質問で、県として削減の見直しを国に求めるべきと要請し、また請求者の声と生活実態をつかんで適正に審査するように国に求める」との答弁に留まりました。

「不服」と62人が県に審査請求

生活保護削減



提出者のみなさん(手前)が生活実態を訴え(9月17日)

国保 保険料値上げ、増える滞納世帯…

国の責任で財源保障を

県内の保険料滞納世帯は14.9% (2001年度)。中には受診を控えざるを得ない方もいます。多くの自治体が独自財源で保険料値上げを抑えています。この措置に対しては国からのペナルティとして、地方交付税が減額されます。

高村京子議員は、国保の運営を市町村から都道府県へ移管する方針について、健診や保険料の徴収などで住民の立場に立った運営を県が行えるのか、課題解決と財源保障を強力に国に求めるべきと要請しました。

介護

どこでも安心して受けられる制度こそ

国は、要支援1、2を対象とした予防サービスを市町村事業に移す方針ですが、県議団が県介護支援専門員協会と懇談した際にも、市町村間でサービスや利用料にさまざまな違いが出るのではなどの問題が出されました。高村議員は一般質問で、介護関係者とよく協議・連携し、国に積極的提言を行うとともに、県としても独自の努力をすべきと求めました。



「新県立大学基本構想の再検討を求めることについて」の請願が、9万6千人余の署名を添えて提出されました。全会一致で継続審査となりました。

精神障がい者支援

地域移行に手厚い支援を

精神科病院の長期入院者の中には、退院支援をしっかりと行えば地域で暮らせる方が多く、全国に先駆けて長野県が取り組んできた地域移行支援でも「退院後も支援してくれて安心」「43年入院していたが退院できた」など喜びを感じておられます。

和田議員は、県には病院との連携を強め、支援の充実を図ってほしいこと、また、今後は市町村事業として位置づけられたことについて、市町村の体制が整いコーディネーターが育つまで県が支援してほしい、と求めました。健康福祉部長は「新制度の円滑な移行に努めていきたい」と答えました。

意見書を提出し提案説明を行ないました

集団的自衛権 藤岡義英

戦争ではなく平和的・外交的努力こそ世界の大きな流れです。同盟国が攻撃されることを理由に日本が武力行使する「集団的自衛権」の容認に反対します。

秘密保護法 石坂ちほ

国民の「知る権利」を明記せず「特定秘密」を漏らしたり取得した者を刑罰の対象とすることは、国民から情報を遠ざける仕組みであり民主主義に反します。

農業共済制度 小林伸陽

頻発する異常気象により農業被害は甚大です。現在の農業共済制度は被害額の一部しか補償されず、掛け金の負担も重く、抜本的な救済策の創設が必要です。